



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社
コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 菊川 厚
(氏名) 出口 行男
TEL 0596-21-1011
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,577	54.9	501	—	592	—	464	—
26年3月期	2,955	△14.8	△169	—	△8	—	△5	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	37.02	—	6.3	6.1	11.0
26年3月期	△0.46	—	△0.1	△0.1	△5.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,336	7,678	74.3	612.18
26年3月期	9,224	7,115	77.1	567.27

(参考) 自己資本 27年3月期 7,678百万円 26年3月期 7,115百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	448	△618	△37	1,134
26年3月期	221	△235	△37	1,305

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	25	—	0.4
27年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00	75	16.2	1.0
28年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00		31.4	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	1.6	100	△52.6	130	△51.3	100	△50.0	7.97
通期	4,000	△12.6	200	△60.1	250	△57.8	200	△56.9	15.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	13,200,000 株	26年3月期	13,200,000 株
27年3月期	657,148 株	26年3月期	655,823 株
27年3月期	12,543,776 株	26年3月期	12,544,617 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(ストック・オプション等関係)	19
(持分法損益等)	19
(企業結合等関係)	19
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度における経済情勢は、国内におきましては、政府が提唱する積極的な経済政策が効を奏したことにより、近年にない水準の円安並びに株高基調が定着しつつあり、これに加えて原油価格が大きく値下がりし、緩やかながらも着実に景気回復の流れとなっております。しかしながら、昨年4月に消費税が8%と増税となった影響の一つとして、木工機械の設備投資動向と関連の深い、国土交通省の統計による2014年の新設住宅着工戸数が、前年比91%の892,261戸と5年ぶりの減少に転じるなど、個人消費は一転して伸び悩んでおり、また、企業規模別あるいは業種別によって業績格差はまだまだ大きく、中長期的な先行き見通しについても、景気動向の下振れが懸念されています。

一方で海外におきましては、米国では堅調な民間需要を背景に景気回復基調が続き、欧州の財政危機も落ち着きを取り戻しつつあります。これらと円安が相互作用を及ぼし、先進国に対しての日本製品の国際競争力向上が期待できますが、中国並びに新興諸国につきましては経済成長のペースが鈍りつつあり、また、世界各地で頻発するテロや周辺国との国際紛争が实体经济にも大きな悪影響を与えており、全般的に先行きが見通しづらい景気動向となっております。

このような経済情勢のもと、当社は木工機械・工作機械メーカーとして、業績に関連の深い産業分野の製造工程において顧客の企業価値を高めるべく、魅力ある製品の開発・販売を積極的に推進して参りました。

その結果として、売上高につきましては、前年比54.9%増の4,577,837千円(うち輸出725,481千円 全売上高の15.8%)と4年ぶりの増加に転じる事が出来ました。なお、機種分類別の内訳と致しましては、木工機械はプラント納入などが効を奏し、前年同期比103.0%増の3,226,510千円(うち輸出310,466千円)、工作機械については国内の税制優遇措置などが追い風となったものの、前年同期比1.1%減の1,351,326千円(うち輸出415,014千円)となりました。

また損益面については、営業利益501,487千円(前年同期は営業損失169,461千円)、経常利益592,615千円(前年同期は経常損失8,835千円)、当期純利益464,400千円(前年同期は当期純損失5,760千円)と、売上高回復が損益面でも大きな効果を生み出し、それぞれ2年ぶりの黒字回復となりました。

②次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、国内においては、住宅着工統計が引き続き低水準で推移していることや円安の影響による輸入諸資材やエネルギーコストの上昇が懸念されますが、「新ものづくり補助金」や「生産性向上設備投資促進税制」など政府が打ち出した製造業支援政策による経営者の設備投資マインドの向上などが明るい材料としてあげられます。

また、海外においては、各地での国際紛争の発生などによる予想のしがたい環境変化が懸念されるものの、基調としては円安効果による国際競争力の回復傾向が幅広く波及することが期待されます。

以上により、次期の業績予想としては、売上高4,000百万円、営業利益200百万円、経常利益250百万円、当期純利益200百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前期末に比べ1,111,532千円増加し、10,336,427千円となりました。

これは主に、売上高の増加に伴い、現金及び預金が508,936千円、受取手形及び売掛金が615,244千円、株価上昇により投資有価証券が129,572千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ548,919千円増加し、2,657,903千円となりました。

これも主に、売上高の増加に伴い、前受金が173,456千円及び未払法人税等が192,747千円並びに未払消費税等が84,883千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前期末に比べ562,612千円増加し、7,678,524千円となりました。その結果、自己資本比率は74.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,134,043千円となり、前期末より171,863千円減少しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果として得られた資金は448,578千円(前年同期は221,706千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加による減少があったものの、税引前当期純利益の計上、前受金及び仕入債務の増加により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として使用した資金は618,951千円(前年同期は235,135千円の使用)となりました。これは主に、定期預金の増加による資金の減少及び投資有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果として使用した資金は37,576千円(前年同期は37,636千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	77.9	77.1	74.3
時価ベースの自己資本比率(%)	27.2	26.5	37.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△92.9	3,054.7	1,538.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えて内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、年度当初は年間配当金を1株につき3円(中間配当金1円及び期末配当金2円)と予想しておりましたが、業績が予想より好調に推移したことに加え、当年度が株式上場50周年であったことを考慮し、期末配当金は、1株につき3円の普通配当と株式上場50周年の記念配当1円を加え、支払済みの中間配当金2円と合わせて年間配当金1株につき6円とさせていただきます予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、中間配当金として1株につき2円、期末配当金として1株につき3円、合わせて年間配当金は1株につき5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算発表日(平成27年5月8日)現在において判断したものであります。

① 景気変動のリスク

当社の事業に関連の深い各種製造業の業績推移は、それぞれ景気や政策あるいは国際的な動向に大きく左右されます。それらによって個人消費が低迷する局面においては、設備投資の動向に強く悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れする可能性があります。

② 海外活動でのリスク

当社製造機械の輸出取引は、円建てのみならずドル建てやユーロ建てで行われることもあり、為替レートが大幅な円高基調で推移した場合には、販売価格や国際競争力の下落あるいは為替差損の発生などの要因となり、ひいては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国際的テロの勃発や周辺国との紛争あるいは国家レベルでの財政危機など輸出先国の政治・経済情勢が悪化した場合も、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売掛債権に掛かる貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムに基づいた与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において急速な経済状態の悪化等により予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害発生リスク

当社は、東日本大震災を教訓として、地震や台風などの大規模自然災害による事業継続リスクを軽減するために、2012年5月に伊勢市内の高台に立地する新工場に生産に係わる主力設備の多くを集結しましたが、その他にも感染症の蔓延など予想しがたい大規模災害が発生した場合などは、生産活動の制限または中断を引き起こし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1897年に日本で初めての木工機械を発売して以来、118年の歴史を持つ木工機械及び工作機械の製造メーカーであり、技術開発並びに顧客サービスを重視した堅実経営に徹して参りました。

近年は、時代の変化に伴い、顧客のご要望がますます多様化すると同時に、その水準が上昇しておりますので、ISO9001品質システムを活用する事により、製品並びに顧客サービス品質の継続的改善に向けて取り組んでおります。

経営方針としては、会社を人間に例えて『心』・『技』・『体』の3本柱として、会社運営を支える内部統制・品質・安全衛生それぞれの方針を毎年見直しております。

2015年度は、企業活動の根本リスクとして、その優先順位を例年と入れ替え、

～ Safety First -安全は全てに最優先される- ～

の発想のもと、経営方針を以下の通り『体』・『技』・『心』と変更しました。

—2015年度経営方針—

“Yes, we will!”

明るく前向きな発想のもと、体・技・心の充実に努めよう！

安全衛生方針(体)

・心身とも健康管理に努め、さわやかなあいさつがあふれる職場環境を創り出そう！

・5S(整理・整頓・清潔・清掃・しつけ)維持に努め、安全作業で0災害を必達しよう！

品質方針(技)

★MISSION(共創意識)★

“報告・連絡・相談”を大事にして、国際競争に勝ち得るスキルアップに努めよう！

★ACTION(創造力)★

顧客の利益を常に考え、それを生み出す「こと」を考えて行動しよう！

★PASSION(情熱)★

それぞれの顧客が満足する「もの(技術/サービス)」を、全社一丸となって提供しよう！

内部統制方針(心)

業務の『見える化』を図り、会社の発展と社会の信頼を得られるよう行動しよう！

以上の基本方針を社内に浸透させ、全社一丸となって業績向上に邁進します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化と製品の高付加価値化を推し進めることにより、年度当初に掲げる売上・利益目標の必達を目指すことが、企業価値及び株主価値を向上させるために最重要であると認識しており、その達成度を重要な経営指標としております。

そのために、上記経営の基本方針に従い、全社において各部署がそれぞれの達成すべき目標を明確にした上で、定期的にマネジメントレビューを実施し、進捗をしっかりと管理して、その運用及び有効性の継続的改善に積極的に取り組む体制を構築しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、適切な技術開発を継続することが、地球環境改善と豊かなライフスタイルの両立に寄与すると信じ、顧客業界のニーズを的確に汲み取った扱いやすかつ安全な製品の開発・製造に努め、顧客の満足と社会の信頼を得るべきであると認識しております。

木工機械においては、国内の人口減少に伴う住宅着工減が大きな懸念材料ですが、木材が持続可能な環境に優しい資源であることから、公共建築物や東京オリンピック・パラリンピックを控えた大型スポーツ施設等にも、新たな建築構造材としての活用の可能性が広がりつつ有り、また、再生可能エネルギーとしてのバイオマス活用も各地で大きく動きつつ有ることから、これらの動向を先取りしての技術開発を進めて参ります。

また、工作機械においては、世界の新興国にも広く波及する自動車産業、次世代型素材を大幅に採用して規模を拡大する航空機産業、次々に技術的イノベーションが図られるIT機器や家電関連産業などにも、当社機械の活用の可能性を模索して参ります。

製造面においては、国際競争力の観点から有効である新工場を活用し、新型設備の導入と併せて、積極的な人材獲得及び教育訓練を通じた人材育成を実施し、熟練技術者の技能の継承についても取り組んで参ります。

また、国内の顧客や取引先は勿論のこと、経済活動の更なるグローバル化に対応できる、国際的に信頼・協力し合えるネットワーク作りにも積極的に取り組んで参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

設備機械を製造する当社としては、国内あるいは海外業務においても、長年培った技術の蓄積に加えて、これからの環境優先型社会に対応した顧客に利益をもたらし得る的確な技術提案を行うことが、重要な課題であると認識しております。

また、当社の製品は、素材を「切る・削る・磨く」の3つが基本技術ですが、多くの新素材では従来の加工技術では解決出来ない課題も存在しております。これらに対しても、取引先にもご協力を仰ぎ、顧客業界のニーズにマッチする開発を行って参ります。

さらには、企業の社会的な責任を強く自覚し、コンプライアンス体制の構築と確実な運用に努めて参ると共に、将来に向けての適切な設備投資を実施しながらも、保有資産の一層の効率的な活用を更に進めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,907	5,066,843
受取手形	163,661	725,928
売掛金	789,023	842,000
製品	119,804	66,815
仕掛品	163,303	203,415
原材料及び貯蔵品	148,912	159,259
その他	65,421	8,534
貸倒引当金	△2,251	△3,492
流動資産合計	6,005,783	7,069,305
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	662,027	623,195
構築物(純額)	49,968	40,769
機械及び装置(純額)	312,682	282,106
車両運搬具(純額)	12,971	14,940
工具、器具及び備品(純額)	6,651	7,956
土地	1,144,446	1,143,629
有形固定資産合計	※1 2,188,746	※1 2,112,598
無形固定資産		
ソフトウェア	20,258	14,797
電話加入権	1,039	1,039
無形固定資産合計	21,297	15,836
投資その他の資産		
投資有価証券	966,257	1,095,829
出資金	11,410	11,410
固定化営業債権	※2 3,114	-
その他	31,400	31,447
貸倒引当金	△3,114	-
投資その他の資産合計	1,009,067	1,138,687
固定資産合計	3,219,111	3,267,122
資産合計	9,224,895	10,336,427

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	186,620	260,477
買掛金	262,292	248,979
未払金	78,263	45,428
未払費用	44,690	56,263
未払法人税等	2,841	195,589
未払消費税等	23,675	108,559
繰延税金負債	105	71
前受金	188,649	362,106
預り金	6,282	14,880
賞与引当金	61,110	83,910
役員賞与引当金	-	35,000
流動負債合計	854,529	1,411,265
固定負債		
繰延税金負債	266,161	286,802
退職給付引当金	690,378	654,310
役員退職慰労引当金	257,035	263,960
資産除去債務	40,878	41,564
固定負債合計	1,254,453	1,246,637
負債合計	2,108,983	2,657,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	100,031	100,031
資本剰余金合計	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	297,951	307,606
別途積立金	4,770,000	4,770,000
繰越利益剰余金	789,628	1,206,742
利益剰余金合計	6,022,580	6,449,349
自己株式	△207,601	△207,972
株主資本合計	6,886,289	7,312,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229,622	365,836
評価・換算差額等合計	229,622	365,836
純資産合計	7,115,911	7,678,524
負債純資産合計	9,224,895	10,336,427

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,955,850	4,577,837
売上原価		
製品期首たな卸高	181,582	119,804
当期製品製造原価	※1 2,117,074	※1 2,949,964
合計	2,298,657	3,069,768
製品期末たな卸高	119,804	66,815
製品売上原価	※4 2,178,852	※4 3,002,953
売上総利益	776,998	1,574,883
販売費及び一般管理費		
販売手数料	116,061	72,661
役員報酬	94,306	92,384
給料及び手当	299,390	372,894
賞与引当金繰入額	16,560	22,070
役員賞与引当金繰入額	-	35,000
退職給付費用	26,386	25,723
役員退職慰労引当金繰入額	7,540	6,925
福利厚生費	43,686	49,570
旅費及び交通費	140,031	160,797
減価償却費	28,700	27,411
その他	173,795	207,957
販売費及び一般管理費合計	946,459	1,073,395
営業利益又は営業損失(△)	△169,461	501,487
営業外収益		
受取利息	1,491	1,428
有価証券利息	5,234	8,531
受取配当金	16,247	18,256
投資有価証券評価差益	18,365	4,170
助成金収入	29,621	-
為替差益	51,336	34,034
売電収入	3,476	14,480
受取補償金	-	13,795
雑収入	39,935	16,062
営業外収益合計	165,707	110,759
営業外費用		
支払利息	72	291
売電費用	4,948	9,198
支払補償費	-	10,076
雑損失	60	65
営業外費用合計	5,082	19,632
経常利益又は経常損失(△)	△8,835	592,615

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※ ² 1,455	※ ² 22,130
投資有価証券売却益	1,207	-
投資有価証券償還益	-	25,650
特別利益合計	2,662	47,780
特別損失		
固定資産除売却損	※ ³ 580	※ ³ 200
特別損失合計	580	200
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△6,753	640,195
法人税、住民税及び事業税	1,846	193,337
法人税等調整額	△2,840	△17,543
法人税等合計	△993	175,794
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,760	464,400

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度			当事業年度		
		自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日			自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,064,747	49.0		1,659,570	55.4
II 労務費			845,929	39.0		965,533	32.3
III 経費							
1. 外注加工費		114,707			228,901		
2. 減価償却費		88,086			78,120		
3. その他の経費		58,554	261,349	12.0	61,416	368,438	12.3
当期総製造費用			2,172,025	100.0		2,993,542	100.0
期首仕掛品たな卸高			107,274			163,303	
合計			2,279,299			3,156,845	
他勘定振替高	※		△1,078			3,465	
期末仕掛品たな卸高			163,303			203,415	
当期製品製造原価			2,117,074			2,949,964	

原価計算の方法

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行い、期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

(注) ※ 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
有形固定資産 (千円)	△1,078	—
営業外費用 (千円)	—	3,465
合計 (千円)	△1,078	3,465

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	303,201	4,770,000	827,774
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,250		5,250
剰余金の配当								△37,635
当期純損失(△)								△5,760
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,250	-	△38,145
当期末残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	297,951	4,770,000	789,628

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,065,976	△207,340	6,929,946	226,456	226,456	7,156,403
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	△37,635		△37,635			△37,635
当期純損失(△)	△5,760		△5,760			△5,760
自己株式の取得		△261	△261			△261
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				3,165	3,165	3,165
当期変動額合計	△43,396	△261	△43,657	3,165	3,165	△40,491
当期末残高	6,022,580	△207,601	6,886,289	229,622	229,622	7,115,911

キクカワエンタープライズ(株) (6346) 平成27年3月期決算短信(非連結)

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	297,951	4,770,000	789,628
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,378		5,378
固定資産圧縮積立金繰入額						15,034		△15,034
剰余金の配当								△37,631
当期純利益								464,400
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,655	-	417,113
当期末残高	660,000	311,280	100,031	411,311	165,000	307,606	4,770,000	1,206,742

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	6,022,580	△207,601	6,886,289	229,622	229,622	7,115,911
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金繰入額	-		-			-
剰余金の配当	△37,631		△37,631			△37,631
当期純利益	464,400		464,400			464,400
自己株式の取得		△370	△370			△370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				136,214	136,214	136,214
当期変動額合計	426,769	△370	426,398	136,214	136,214	562,612
当期末残高	6,449,349	△207,972	7,312,688	365,836	365,836	7,678,524

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,753	640,195
減価償却費	120,710	114,485
貸倒引当金の増減額(△は減少)	309	△1,873
賞与引当金の増減額(△は減少)	△950	22,800
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	35,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△114,242	△36,068
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△100	6,925
受取利息及び受取配当金	△22,972	△28,217
支払利息	72	291
固定資産除売却損益(△は益)	△874	△21,930
投資有価証券評価差損益(△は益)	△18,365	△4,170
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,207	-
投資有価証券償還損益(△は益)	-	△25,650
為替差損益(△は益)	△30,165	△36,085
売上債権の増減額(△は増加)	83,780	△612,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,117	2,529
仕入債務の増減額(△は減少)	157,407	60,544
未払金の増減額(△は減少)	△29,240	△31,339
前受金の増減額(△は減少)	110,686	173,456
助成金収入	△29,621	-
その他	△8,248	149,576
小計	217,341	408,340
利息及び配当金の受取額	22,972	28,217
助成金の受取額	35,991	-
利息の支払額	△72	△291
法人税等の支払額	△54,526	△5,391
法人税等の還付額	-	17,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,706	448,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△100,000	△680,800
投資有価証券の取得による支出	△25,212	△25,387
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,200	100,000
保険積立金の積立による支出	△641	-
有形固定資産の取得による支出	△104,602	△37,714
有形固定資産の売却による収入	2,165	24,997
無形固定資産の取得による支出	△9,020	-
その他	△25	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,135	△618,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△261	△370
配当金の支払額	△37,375	△37,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,636	△37,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,165	36,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,900	△171,863
現金及び現金同等物の期首残高	1,326,807	1,305,907
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,305,907	※ 1,134,043

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,936,098千円	1,988,578千円

※2. 固定化営業債権は破産債権等であります。

3. 偶発債務の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	69,816千円	94,101千円

(損益計算書関係)

※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,273千円	31,551千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具(売却)	1,455千円	384千円
建物及び土地(売却)	—千円	21,745千円
計	1,455千円	22,130千円

※3. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物(除却)	36千円	—千円
機械及び装置(除却)	526千円	171千円
車両運搬具(除却)	—千円	0千円
工具、器具及び備品(除却)	17千円	28千円
計	580千円	200千円

※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	15,211千円	4,718千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000	—	—	13,200,000
合計	13,200,000	—	—	13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	654,557	1,266	—	655,823
合計	654,557	1,266	—	655,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,266株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,090	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	12,544	1.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,544	利益剰余金	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000	—	—	13,200,000
合計	13,200,000	—	—	13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	655,823	1,325	—	657,148
合計	655,823	1,325	—	657,148

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,325株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	12,544	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	25,087	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,171	利益剰余金	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,557,907千円	5,066,843千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,252,000千円	△3,932,800千円
現金及び現金同等物	1,305,907千円	1,134,043千円

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	567円27銭	612円18銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△0円46銭	37円02銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△5,760	464,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△5,760	464,400
普通株式の期中平均株式数(株)	12,544,617	12,543,776

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、セグメント情報等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役開発設計部長 高橋 正和 (現 開発設計部長)

・退任予定取締役

取締役相談役 菊川 靖之 (名誉会長に就任予定)

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 渋谷 良輔

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 吉田 俊彦

③就任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。